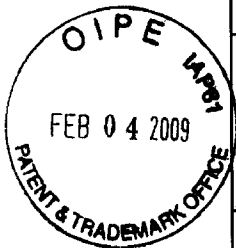




103547301

To the Director of the U.S. Patent and Trademark Office, please return the attached documents or the new address(es) below.



1. Name of conveying party(ies):
Fuji Electric Co., Ltd.

Additional name(s) of conveying party(ies) attached? Yes No

2. Name and address of receiving party(ies)
Name: Fuji Electric Holdings Co., Ltd.
Internal Address: _____
Street Address: _____

3. Nature of conveyance/Execution Date(s):
Execution Date(s): August 4, 2008
 Assignment Merger Change of Name
 Security Agreement Joint Research Agreement
 Government Interest Assignment
 Executive Order 9424, Confirmatory License
 Other _____

1-1, Tanabeshinden, Kawasaki-ku

City: Kawasaki
State: _____
Country: JAPAN Zip: 210-0856
Additional name(s) & address(es) attached? Yes No

4. Application or patent number(s):
A. Patent Application No.(s)

Additional numbers attached? Yes No

This document is being filed together with a new application.
B. Patent No.(s)
6,879,153

 Yes No

5. Name and address to whom correspondence concerning document should be mailed:
Name: Allen Wood
RABIN & BERDO, PC
Internal Address: Atty. Dkt.: MAE-300 D2
Street Address: 1101 14th St., NW
Suite 500

City: Washington
State: DC Zip: 20005
Phone Number: (202) 371-8976
Fax Number: (202) 408-0924
Email Address: firm@rabinberdo.com

6. Total number of applications and patents involved: 1

7. Total fee (37 CFR 1.21(h) & 3.41) \$ 40.00

 Authorized to be charged to deposit account
 Enclosed
 None required (government interest not affecting title)

8. Payment Information
Deposit Account Number _____
Authorized User Name _____

9. Signature:
Allen Wood February 4, 2009
Signature Date
Allen Wood - 28,134
Name of Person Signing
Total number of pages including cover sheet, attachments, and documents: 15

103547301 02/09/09 09:00:00
02 09 09

Certificate of Full Registration Records

1-1, Tanabeshinden, Kawakaki-ku, Kawasaki-shi
 Fuji Electric Holdings Co., Ltd.
 Corporate No. 0201-01-007964

Company Name	<u>Fuji Electric Co., Ltd.</u>	
	Fuji Electric Holdings Co., Ltd.	Changed on October 1 st , 2003
		Registered on October 1 st , 2003
Head Office	1-1, Tanabeshinden, Kawakaki-ku, Kawasaki-shi	
(omitted)	(omitted)	

Serial No. ㊦ 223194

*Underlined portion indicates a deletion.

1/13

(omitted through page 12/13)

1-1, Tanabeshinden, Kawakaki-ku, Kawasaki-shi
 Fuji Electric Holdings Co., Ltd.
 Corporate No. 0201-01-007964

(omitted)	(omitted)
-----------	-----------

(blank)

This is the document certified to be the full disclosure of all the items recorded in the Corporate Register without having been closed.

August 4th, 2008

Yokohama District Legal Affairs Bureau, Kawasaki Branch
 Registrar, Yumiko KOYAMA (Seal)

Serial No. ㊦ 223194

*Underlined portion indicates a deletion.

13/13

履歴事項全部証明書

川崎市川崎区田辺新田1番1号
 富士電機ホールディングス株式会社
 会社法人等番号 0201-01-007964

商号	<u>富士電機株式会社</u>	
	富士電機ホールディングス株式会社	平成15年10月 1日変更 ----- 平成15年10月 1日登記
本店	川崎市川崎区田辺新田1番1号	
公告をする方法	<u>当会社の公告は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する</u>	
	<u>当会社の公告は、電子公告により行う。</u> <u><a href="http://www.fujielectr
ic.co.jp">http://www.fujielectr ic.co.jp</u> <u>但し、電子公告によることができない事故その 他のやむを得ない事由があるときは、日本経済 新聞に掲載する。</u>	平成17年 6月28日変更 ----- 平成17年 7月12日登記
	電子公告とする。 <u><a href="http://www.fujielectr
ic.co.jp">http://www.fujielectr ic.co.jp</u> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電 子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。	平成18年 6月27日変更 ----- 平成18年 7月11日登記
貸借対照表に係る 情報の提供を受け るために必要な事 項	<u><a href="http://www.fujielectr
ic.co.jp">http://www.fujielectr ic.co.jp</u>	平成14年 6月 4日許可 ----- 平成14年 6月 6日登記 官の過誤につき更正
	会社成立の年月日	
目的	<p>1. 次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することによるその会社の事業活動の支配・管理</p> <p>(1) <u>発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具、計測器、情報通信機械器具、電子応用機械器具、化学機械器具、医療用機械器具、電子部品・デバイス、メモリーデバイス及び事務用・サービス用・民生用電気機械器具並びにこれらを製造する装置の設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理</u></p> <p>(2) <u>ソフトウェア業</u></p> <p>(3) <u>情報処理サービス業及び情報提供サービス業</u></p> <p>(4) <u>電気・ガス・熱供給業</u></p> <p>(5) <u>電気工事業、土木工事業、建築工事業、管工事業、機械器具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、消防施設工事業及び清掃施設工事業</u></p> <p>(6) <u>倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、荷造包装事業、損</u></p>	

	<p><u>害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業並びに生命保険の募集業務、一般旅行業、宅地建物取引業、事務用機器・日用雑貨・飲食料品の販売、宿泊施設の経営、介護保険法による指定居宅サービス関連事業、印刷・製版・製本・複写及び出版、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業、人事・総務・財務・経理及びファクタリング業務の受託、総合リース業、金銭の貸付・投資及び金融業務、建築士事務所の経営</u></p> <p>(7) <u>前(1)から(6)に関連する調査、研究開発、コンサルティング並びに知的財産権の取得、管理及び実施許諾</u></p> <p>(8) <u>前(1)から(7)に関連する一切の事業</u></p> <p>2. <u>前号に関連する調査、研究開発、コンサルティング並びに知的財産権の取得、管理及び実施許諾</u></p> <p>3. <u>不動産の賃貸及び管理</u></p> <p>4. <u>前各号に関連する一切の事業</u></p> <p>平成15年10月 1日変更 平成15年10月 1日登記</p> <p>(1) 次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することによるその会社の事業活動の支配・管理</p> <p>① 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具、計測器、情報通信機械器具、電子応用機械器具、化学機械器具、医療用機械器具、電子部品・デバイス、メモリーデバイス及び事務用・サービス用・民生用電気機械器具並びにこれらを製造する装置の設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理</p> <p>② ソフトウェア業</p> <p>③ 情報処理サービス業及び情報提供サービス業</p> <p>④ 電気・ガス・熱供給業</p> <p>⑤ 電気工事業、土木工事業、建築工事業、管工事業、機械器具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、消防施設工事業及び清掃施設工事業</p> <p>⑥ 倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、荷造包装事業、損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業並びに生命保険の募集業務、一般旅行業、宅地建物取引業、事務用機器・日用雑貨・飲食料品の販売、宿泊施設の経営、介護保険法による指定居宅サービス関連事業、印刷・製版・製本・複写及び出版、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業、人事・総務・財務・経理及びファクタリング業務の受託、総合リース業、金銭の貸付・投資及び金融業務、建築士事務所の経営</p> <p>⑦ <u>前①から⑥に関連する調査、研究開発、コンサルティング並びに知的財産権の取得、管理及び実施許諾</u></p> <p>⑧ <u>前①から⑦に関連する一切の事業</u></p> <p>(2) <u>前号に関連する調査、研究開発、コンサルティング並びに知的財産権の取得、管理及び実施許諾</u></p> <p>(3) <u>不動産の賃貸及び管理</u></p> <p>(4) <u>前各号に関連する一切の事業</u></p> <p>平成18年 6月27日変更 平成18年 7月11日登記</p>
<p>単元株式数</p>	<p>1000株</p>
<p>発行可能株式総数</p>	<p>16億株</p>

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 7億4648万4957株	平成15年 1月 1日変更
		平成15年 1月 6日登記
株券を発行する旨 の定め	<u>当会社の株式については、株券を発行する</u>	
	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記	
資本金の額	金475億8606万7310円	
	平成18年 6月27日変更 平成18年 7月11日登記	
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
役員に関する事項	<u>取締役</u> 沢 邦 彦	平成16年 6月25日重任
		平成16年 7月 8日登記
	<u>取締役</u> 沢 邦 彦	平成17年 6月28日重任
		平成17年 7月12日登記
		平成18年 6月27日退任
		平成18年 7月11日登記
	<u>取締役</u> 石 橋 鉄 之 介	平成16年 6月25日重任
		平成16年 7月 8日登記
平成17年 6月28日退任		
平成17年 7月12日登記		

	<u>取締役</u>	<u>関 澤 義</u>	平成16年 6月25日重任
			平成16年 7月 8日登記
	<u>取締役</u>	<u>関 澤 義</u>	平成17年 6月28日重任
			平成17年 7月12日登記
	<u>取締役</u>	<u>関 澤 義</u>	平成18年 6月27日重任
			平成18年 7月11日登記
	<u>取締役</u>	<u>関 澤 義</u>	平成19年 6月26日重任
			平成19年 7月11日登記
			平成20年 6月24日退任
			平成20年 7月 9日登記
	<u>取締役</u>	<u>斎 藤 邦 良</u>	平成16年 6月25日重任
			平成16年 7月 8日登記
	<u>取締役</u>	<u>斎 藤 邦 良</u>	平成17年 6月28日重任
			平成17年 7月12日登記
	<u>取締役</u>	<u>斎 藤 邦 良</u>	平成18年 6月27日重任
			平成18年 7月11日登記
<u>取締役</u>	<u>斎 藤 邦 良</u>	平成19年 6月26日重任	
		平成19年 7月11日登記	
		平成20年 6月24日退任	
		平成20年 7月 9日登記	

<u>取締役</u>	<u>正 田 英 介</u>	平成16年 6月25日重任
		平成16年 7月 8日登記
<u>取締役</u>	<u>正 田 英 介</u>	平成17年 6月28日重任
		平成17年 7月12日登記
<u>取締役</u>	<u>正 田 英 介</u>	平成18年 6月27日重任
		平成18年 7月11日登記
<u>取締役</u>	<u>正 田 英 介</u>	平成19年 6月26日重任
		平成19年 7月11日登記
<u>取締役</u>	<u>正 田 英 介</u>	平成20年 6月24日重任
		平成20年 7月 9日登記
<u>取締役</u>	<u>野 田 忠 男</u>	平成16年 6月25日就任
		平成16年 7月 8日登記
<u>取締役</u>	<u>野 田 忠 男</u>	平成17年 6月28日重任
		平成17年 7月12日登記
<u>取締役</u>	<u>野 田 忠 男</u>	平成18年 6月15日辞任
		平成18年 6月29日登記
<u>取締役</u>	<u>原 嶋 孝 一</u>	平成16年 6月25日就任
		平成16年 7月 8日登記
<u>取締役</u>	<u>原 嶋 孝 一</u>	平成17年 6月28日重任
		平成17年 7月12日登記
<u>取締役</u>	<u>原 嶋 孝 一</u>	平成18年 6月27日重任
		平成18年 7月11日登記
<u>取締役</u>	<u>原 嶋 孝 一</u>	平成19年 6月26日退任
		平成19年 7月11日登記

	取締役	井池政則	平成16年 6月25日就任
			平成16年 7月 8日登記
	取締役	井池政則	平成17年 6月28日重任
			平成17年 7月12日登記
			平成18年 6月27日退任
			平成18年 7月11日登記
	取締役	蒲地隆	平成17年 6月28日就任
			平成17年 7月12日登記
	取締役	蒲地隆	平成18年 6月27日重任
			平成18年 7月11日登記
			平成19年 6月26日退任
			平成19年 7月11日登記
取締役	伊藤晴夫	平成18年 6月27日就任	
		平成18年 7月11日登記	
取締役	伊藤晴夫	平成19年 6月26日重任	
		平成19年 7月11日登記	
取締役	伊藤晴夫	平成20年 6月24日重任	
		平成20年 7月 9日登記	
取締役	辻正教	平成18年 6月27日就任	
		平成18年 7月11日登記	
取締役	辻正教	平成19年 6月26日重任	
		平成19年 7月11日登記	
取締役	辻正教	平成20年 6月24日重任	
		平成20年 7月 9日登記	

取締役 <u>工藤正</u>	平成18年 6月27日就任
	(社外取締役) 平成18年 7月11日登記
取締役 <u>工藤正</u>	平成19年 6月26日重任
	(社外取締役) 平成19年 7月11日登記
取締役 <u>工藤正</u>	平成20年 6月24日重任
	(社外取締役) 平成20年 7月 9日登記
取締役 <u>中山克志</u>	平成19年 6月26日就任
	平成19年 7月11日登記
取締役 <u>中山克志</u>	平成20年 6月24日重任
	平成20年 7月 9日登記
取締役 <u>佐藤恵二</u>	平成19年 6月26日就任
	平成19年 7月11日登記
取締役 <u>佐藤恵二</u>	平成20年 6月24日重任
	平成20年 7月 9日登記
取締役 <u>北澤通宏</u>	平成20年 6月24日就任
	平成20年 7月 9日登記
取締役 <u>黒川博昭</u>	平成20年 6月24日就任
	(社外取締役) 平成20年 7月 9日登記
取締役 <u>白倉三徳</u>	平成20年 6月24日就任
	平成20年 7月 9日登記
取締役 <u>重兼壽夫</u>	平成20年 6月24日就任
	平成20年 7月 9日登記
取締役 <u>西垣博志</u>	平成20年 6月24日就任
	平成20年 7月 9日登記
取締役 <u>瀧田隆道</u>	平成20年 6月24日就任
	平成20年 7月 9日登記

	<u>横浜市神奈川区片倉一丁目21番28号</u> 代表取締役 沢 邦 彦	平成16年 6月25日重任
		平成16年 7月 8日登記
	<u>横浜市神奈川区片倉一丁目21番28号</u> 代表取締役 沢 邦 彦	平成17年 6月28日重任
		平成17年 7月12日登記
		平成18年 6月27日退任
		平成18年 7月11日登記
	<u>神奈川県藤沢市本藤沢五丁目13番9号</u> 代表取締役 石 橋 鉄 之 介	平成16年 6月25日重任
		平成16年 7月 8日登記
		平成17年 6月28日退任
		平成17年 7月12日登記
平成17年 6月28日就任		
平成17年 7月12日登記		
<u>東京都世田谷区奥沢一丁目5番8号</u> 代表取締役 齋 藤 邦 良	平成17年 6月28日就任	
	平成17年 7月12日登記	
	<u>東京都世田谷区奥沢一丁目5番8号</u> 代表取締役 齋 藤 邦 良	平成18年 6月27日重任
	平成18年 7月11日登記	
	<u>東京都世田谷区奥沢一丁目5番8号</u> 代表取締役 齋 藤 邦 良	平成19年 6月26日重任
	平成19年 7月11日登記	
	平成20年 6月24日退任	
	平成20年 7月 9日登記	
	<u>東京都武蔵野市関前五丁目2番2号</u> 代表取締役 伊 藤 晴 夫	平成18年 6月27日就任
平成18年 7月11日登記		
<u>東京都武蔵野市関前五丁目2番2号</u> 代表取締役 伊 藤 晴 夫		平成19年 6月26日重任
平成19年 7月11日登記		
<u>東京都武蔵野市関前五丁目2番2号</u> 代表取締役 伊 藤 晴 夫		平成20年 6月24日重任
平成20年 7月 9日登記		
<u>横浜市港北区篠原東一丁目8番14号</u> 代表取締役 中 山 克 志		平成20年 6月24日就任
		平成20年 7月 9日登記

	東京都世田谷区池尻四丁目10番1-E703号 代表取締役 北澤通宏	平成20年 6月24日就任
		平成20年 7月 9日登記
	<u>監査役</u> 高石健雄	平成16年 6月25日重任
		平成16年 7月 8日登記
		平成18年 6月27日辞任
		平成18年 7月11日登記
	<u>監査役</u> 森田善太	平成16年 6月25日就任
		平成16年 7月 8日登記
		平成20年 6月24日退任
		平成20年 7月 9日登記
	<u>監査役</u> 長濱毅	平成16年 6月25日就任
		平成16年 7月 8日登記
		平成18年 6月14日社外 監査役の登記
		平成20年 6月24日重任
		平成20年 7月 9日登記
<u>監査役</u> 長濱毅 (社外監査役)		平成20年 6月24日重任
		平成20年 7月 9日登記
	<u>監査役</u> 高谷卓	平成16年 6月25日就任
		平成16年 7月 8日登記
平成17年 6月28日辞任		
平成17年 7月12日登記		

	<u>監査役</u> 奥田志郎	平成16年 6月25日就任
		平成16年 7月 8日登記
	<u>監査役</u> 奥田志郎 <u>(社外監査役)</u>	
		平成18年 6月14日社外 監査役の登記
		平成20年 6月24日退任
		平成20年 7月 9日登記
	<u>監査役</u> 藤田讓	平成17年 6月28日就任
		平成17年 7月12日登記
		平成18年 6月14日社外 監査役の登記
<u>監査役</u> 藤田讓 <u>(社外監査役)</u>	平成20年 6月24日重任	
	平成20年 7月 9日登記	
<u>監査役</u> 吉田克巳	平成18年 6月27日就任	
	平成18年 7月11日登記	
<u>監査役</u> 平田敬一	平成20年 6月24日就任	
	平成20年 7月 9日登記	
<u>監査役</u> 和田紘 <u>(社外監査役)</u>	平成20年 6月24日就任	
	平成20年 7月 9日登記	

	<p>会計監査人 新日本監査法人</p> <p>会計監査人 新日本監査法人</p> <p>会計監査人 新日本監査法人</p> <p>会計監査人 新日本監査法人</p> <p>会計監査人 新日本有限責任監査法人</p>	<p>平成18年 6月14日会計監査人の登記</p> <p>平成18年 6月27日重任</p> <p>平成18年 7月11日登記</p> <p>平成19年 6月26日重任</p> <p>平成19年 7月11日登記</p> <p>平成20年 6月24日重任</p> <p>平成20年 7月 9日登記</p> <p>平成20年 7月 1日新日本監査法人の名称変更</p> <p>平成20年 7月16日登記</p>
<p>取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定</p>	<p>当社は、<u>商法第266条第12項の定めにより、同条第1項第5号の行為に関する取締役の責任につき、善意にしてかつ重大な過失なき場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</u></p> <p>当社は、<u>商法第280条第1項の定めにより、監査役の責任につき、善意にしてかつ重大な過失なき場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</u></p> <p>平成17年 6月28日設定 平成17年 7月12日登記</p>	<p>当社は、取締役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</p> <p>当社は、監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</p> <p>平成18年 6月27日変更 平成18年 7月11日登記</p>
<p>社外取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定</p>	<p>当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、600万円又は法令で定める額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結することができる。</p> <p>当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、600万円又は法令で定める額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結することができる。</p> <p>平成18年 6月27日設定 平成18年 7月11日登記</p>	
<p>新株予約権</p>	<p>2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権</p> <p>新株予約権の数</p> <p>6000個</p>	

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る社債の払込金額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。

転換価額は、当初、968円とする。転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}$$

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

新株予約権を行使することができる期間

2006年6月19日から2016年5月18日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、①当社の選択による社債の繰上償還の場合（繰上償還を受けないことが選択された各社債を除く。）、償還日の3東京営業日前の日まで、②新株予約権付社債の所持人の選択による社債の繰上償還の場合は、償還通知書が新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③社債の買入消却の場合は、当社が社債を消却した時又は当社の子会社が社債を消却のため当社に交付した時まで、また④社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2016年5月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に新株予約権を行使することはできず、また新株予約権付社債の要項に定める当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、新株予約権を行使することはできない。

新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできない。

平成18年 6月 1日発行

平成18年 6月14日登記

取締役会設置会社に関する事項

取締役会設置会社

平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記

監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月1日登記
監査役会設置会社に関する事項	監査役会設置会社	平成18年6月14日登記
会計監査人設置会社に関する事項	会計監査人設置会社	平成18年6月14日登記
登記記録に関する事項	平成元年法務省令第15号附則第3項の規定により 平成13年11月29日移記	

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

平成20年 8月 4日
横浜地方法務局川崎支局
登記官

小山由美子

